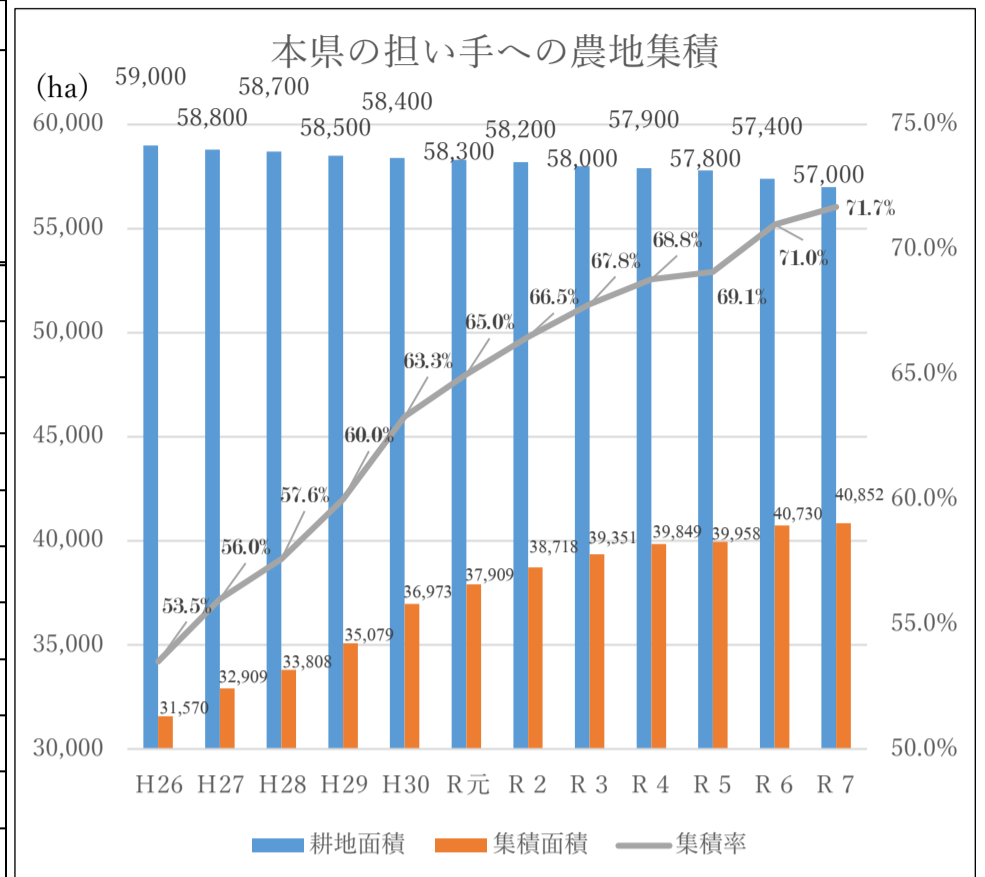


シート2:活動成果

1 本県の担い手への農地集積 (機構を介さないものを含む) (単位:ha)

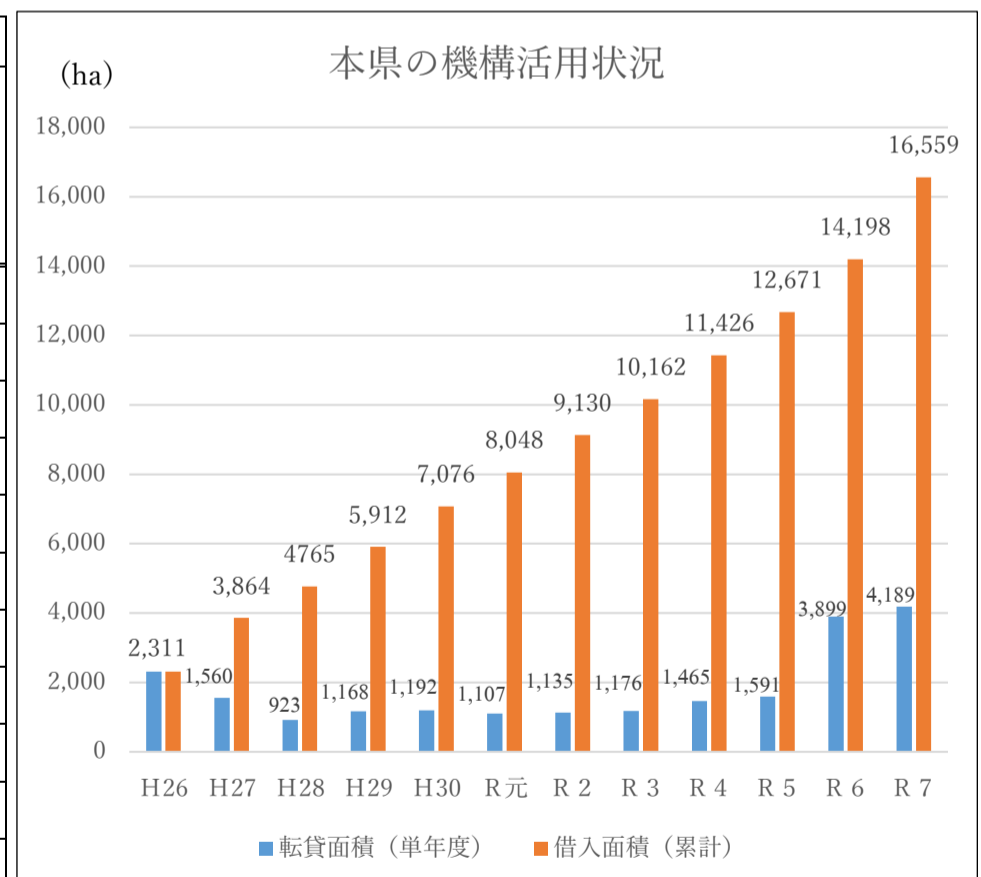
年度	耕地面積 A	集積面積 B	新規 拡大面積 C (Bの本年 -前年)	集積率 D (B/A)	(参考) 全国	
					集積率 E	順位 [D]欄
H26	59,000	31,570	1,581	53.5%	50.3%	6位
H27	58,800	32,909	1,339	56.0%	52.3%	7位
H28	58,700	33,808	899	57.6%	54.0%	7位
H29	58,500	35,079	1,270	60.0%	55.2%	7位
H30	58,400	36,973	1,895	63.3%	56.2%	6位
R元	58,300	37,909	936	65.0%	57.1%	6位
R2	58,200	38,718	809	66.5%	58.0%	6位
R3	58,000	39,351	633	67.8%	58.9%	6位
R4	57,900	39,849	498	68.8%	59.5%	6位
R5	57,800	39,958	109	69.1%	60.4%	6位
R6	57,400	40,730	772	71.0%	61.5%	5位
R7	57,000	40,868	138	71.7%	62.1%	5位
備考			H26～ R7計 10,879	H25の 50.7%から +21.0% ↑		



全国と本県との差は 9.6% ↑

2 本県の機構活用状況 (単位:ha)

年度	転貸面積 (単年度) F		借入面積 (累計) (※解約反映) H	機構活用 率 I (H/A)	(参考) 全国	
	新規分 ※1 G	活用率			順位 [I]欄	
H26	2,311	597	-	-	-	-
H27	1,560	662	3,864	6.6%	2.3%	3位
H28	923	572	4,765	8.1%	3.3%	5位
H29	1,168	488	5,912	10.1%	4.1%	4位
H30	1,192	441	7,076	12.1%	5.2%	3位
R元	1,107	409	8,048	13.8%	5.9%	3位
R2	1,135	469	9,130	15.7%	6.9%	3位
R3	1,176	342	10,162	17.5%	7.9%	3位
R4	1,465	319	11,426	19.7%	8.8%	3位
R5	1,591	223	12,671	21.9%	9.8%	2位
R6	3,899	309	14,198	24.7%	10.6%	2位
R7	4,189	61	16,559	29.1%	12.8%	2位
備考	※ 解約を 反映して いない	H26～ R7計 4,892	※ 解約を反 映している ため、H≠F の累計			



全国と本県との差は 16.3% ↑

※1 従前は担い手以外が耕作していたが、新たに担い手が耕作することとなった農地の面積

実機構寄与度 45.0%
(G:4,892 / C:10,879)
県全体の新規拡大面積に占める
機構転貸による新規分の割合

3 市町村別農地集積等の状況

市町村	耕地面積 (ha)	担い手 集積面積 (ha)	集積率 (%)	機構転貸面積等			
				R7	H26	R7	
				転貸面積 (ha)	転貸面積 (ha)	機構活用率 (%)	参考(%)
[a]	[b]	[c = b / a]	[d]	[e]	[f = e / a]	[e / b]	
富山市	12,800	7,839	61.2	535	2,180	17.0%	27.8%
高岡市	5,050	3,666	72.6	249	1,039	20.6%	28.3%
魚津市	1,910	1,053	55.1	120	655	34.3%	62.2%
氷見市	2,960	1,497	50.6	70	543	18.3%	36.3%
滑川市	2,180	1,561	71.6	169	295	13.5%	18.9%
黒部市	2,680	2,011	75.0	82	268	10.0%	13.3%
砺波市	4,710	3,678	78.1	496	2,121	45.0%	57.7%
小矢部市	3,510	2,878	82.0	337	1,234	35.2%	42.8%
南砺市	7,210	5,880	81.6	732	2,479	34.4%	42.2%
射水市	3,600	3,110	86.4	443	1,742	48.4%	56.0%
舟橋村	172	123	71.6	25	51	29.7%	41.5%
上市町	1,610	874	54.3	119	173	10.7%	19.8%
立山町	3,350	2,092	62.5	363	887	26.5%	42.4%
入善町	3,800	3,420	90.0	260	2,087	54.9%	61.0%
朝日町	1,410	1,186	84.1	184	804	57.0%	67.8%
合計	57,000	40,868	71.7	4,189	16,558★	29.0%	40.5%

※端数処理の関係で、市町村ごとの面積の合算と合計欄の面積が一致しないことがある。

★機構が担い手に転貸した面積の合計であり、前ページ「2 本県の機構活用状況の借入面積（累計）」は、機構が農地所有者等から借り受けた面積の合計であるため、一致しない（差は、遊休農地の管理面積）

以下、[]のアルファベット記号は、表中の記号

- (1) 本県の担い手への農地集積面積[B]は40,868haと事業開始(H26)からの12年間で10,879ha拡大し、担い手への集積率[D]は、71.7%(**全国5位**)で、70%を超え、年率+2.47%の伸びとなっている。
 ※担い手への農地集積率の目標は80%であり、市町村別にみれば、R7年度は5市町がこれを達成している。

- (2) 過去11年間で全耕地面積の29.1%[I]が、当機構に集積されている。**(全国2位)**

年 度	26・27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
機構活用率	6.6%	8.1%	10.1%	12.1%	13.8%	15.7%	17.5%	19.7%	21.9%	24.7%	29.1%
全国順位	3位	5位	4位	3位	3位	3位	3位	3位	2位	2位	2位

- (3) 富山県全体の集積面積のうち「新規拡大面積[C]」欄は、過去12年間累計10,879haであり、そのうち、機構による担い手の規模拡大に繋がる「新規分G」は、4,892ha(過去12年間累計)であり、4割を超える(45.0%)のウエイトを占めている。

- (4) 機構の転貸面積[F]は、事業開始から10年間は、初年度の2,311haをピークに、平成29年度以降は1,100~1,200ha程度で推移してきたが、以下の要因により、近年は増加している。(R7:4,189ha(R6:3,899ha))

令和7年度の増加要因

- ① 「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律」が令和5年4月に施行され、R7.4月以降(又は地域計画策定後)、利用権設定等促進事業は、新規・更新契約ができなくなり、契約期限を迎える農地の貸借が順次農地中間管理事業に移行していること。
- ② 制度開始(H26)後10年経過に伴い、契約期間の満了に伴う更新(再設定)が大量に生じたこと。

(5) 市町村別の担い手への農地の集積率 [c]

1) 集積率の高い市町村

- ① 5市町(入善町、射水市、朝日町、小矢部市、南砺市)が、国・県の目標である80%を超えている。
- ② これらに続き、砺波市、黒部市、高岡市、滑川市、舟橋村の順で70%台となっている。

2) 集積率の低い市町村

- ① 前年度50%未満であった氷見市は、今回50%を超えている(33.3%(H25)→50.6%(R7))。
- ② 魚津市と上市町は前年度に続き、50%台を超えている。

(6) 市町村別の農地中間管理機構の活用 [f]

1) 活用率が高い市町村

- ① H26~R7実績 [f] 朝日町 57.0% 入善町 54.9% 射水市 48.4% 県平均 29.0%
- ② R7実績 舟橋村 14.5% 朝日町 13.0% 射水市 12.3% 県平均 7.4%

2) 活用率が低い市町村 [f]

- ① H26~R7実績 [f] 黒部市 10.0% 上市町 10.7% 滑川市 13.5% 県平均 29.0%
- ② R7実績 氷見市 2.4% 黒部市 3.1% 富山市 4.2% 県平均 7.4%

<参考>賃料の徴収・支払いについて(11月・年1回)

推移 H27:2.0億円 ⇒ R5:7.5億円 ⇒ R6:8.1億円(約3.9倍) ⇒ R7:8.7億円(約4.4倍)